



平成 21 年 6 月 23 日

各 位

上場会社名 株式会社ネクスト  
代表者名 代表取締役社長 井上 高志  
(コード番号 2120 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役執行役員管理本部長 浜矢 浩吉  
(TEL. 03-6204-4064)

(訂正)「平成 21 年 3 月期 決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

平成 21 年 5 月 14 日に発表いたしました「平成 21 年 3 月期 決算短信」の記載事項の一部に訂正を要する事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所につきましては、下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

定性情報及び連結財務諸表に関する注記事項において、記載内容を再度精査したところ、金額記載に誤りがありました。加えて内容に解りにくい表現がありましたので、解り易く記載を修正いたしました。

2. 訂正箇所

【4 ページ】

1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析

《訂正前》

(省略)

広告市場においては、平成 20 年の不動産・住宅設備業種における広告費（マスコミ四媒体広告費）が 1,475 億円（前年比 85.3%）と大幅に減少した一方で、当社グループが主としてサービスを提供しているインターネット広告市場は、6,983 億円（前年比 116.3%）と大幅に増加いたしました。（株式会社電通の「2008 年（平成 20 年）日本の広告費」より）

(省略)

その結果、当期の連結業績における売上高は8,927,290千円（前年同期比 20.1%増）となったものの、前述のとおり先行投資を行ったこと等により、営業利益は 998,585 千円（前年同期比 20.1%減）、経常利益は 971,966 千円（同 22.4%減）、加えて「HOME'Sオークション」サービス終了（注 2）に伴う特別損失 58,946 千円等を計上したことにより、当期純利益は 375,677 千円（同 7.6%減（注 3））となりました。

《訂正後》

(省略)

広告市場においては、平成 20 年の不動産・住宅設備業種における広告費（マスコミ四媒体広告費）が 1,475 億円（前年比 85.3%）と大幅に減少した一方で、当社グループが主としてサービスを提供しているインターネット広告市場（全業種）は、6,983 億円（前年比 116.3%）と大幅に増加いたしました。（株式会社電通の「2008 年（平成 20 年）日本の広告費」より）

(省略)

その結果、当期の連結業績における売上高は8,927,296千円（前年同期比 20.1%増）となったものの、前述のとおり先行投資を行ったこと等により、営業利益は 998,585 千円（前年同期比 20.1%減）、経常利益は 971,966 千円（同 22.4%減）、加えて「HOME'Sオークション」サービス終了（注 2）に伴う特別損失 58,946 千円等を計上したことにより、当期純利益は 375,677 千円（同 7.6%減（注 3））となりました。

【5 ページ】

1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 ①不動産ポータル事業  
《訂正前》

〔営業利益について 1,644,400千円 (前年同期比10.1%減)〕

当社の方針として、連結業績における広告宣伝費及び人件費は売上高に対しそれぞれ20%、30%程度としておりますが、当期は期初に発表いたしましたとおり、ブランド力・営業力強化のための戦略的な投資により売上高に対する広告宣伝費率24.5%、同人件費率32.8%とし、減益となる見通しでした。

その結果、予定通り当期における連結売上高に対する広告宣伝費率は23.9% (前期は18.9%)、同人件費率は32.9% (前期は30.2%)となった為、不動産ポータル事業の売上高は18.4%増加したものの、10.1%の減益となりました。

《訂正後》

〔営業利益について 1,644,400千円 (前年同期比10.1%減)〕

当社の方針として、連結業績における広告宣伝費及び人件費は売上高に対しそれぞれ20%、30%程度としておりますが、当期は期初に発表いたしましたとおり、当事業におけるブランド力・営業力強化のための戦略的な投資により、売上高に対する広告宣伝費率24.5%、同人件費率32.8%とし、減益となる見通しでした。

その結果、当事業の売上高は前年同期比1,269,059千円 (18.4%) 増加したものの、当該部門の広告宣伝費は同913,521千円 (90.7%) 増加、人件費は同369,542千円 (28.6%) 増加したこと等により、不動産ポータル事業は、10.1%の減益となりました。

【8 ページ】

1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 ③賃貸保証事業  
《訂正前》

賃貸保証事業の売上高は278,375千円 (前年同期は54,155千円)、営業利益は△319,003千円 (同△296,401千円) となりました。

(省略)

〔その他の事項について〕

業容拡大に伴い、今後のシステム投資や運転資金の増加及び、財務体質の強化を図ることを目的に平成20年10月に当社を割当先とする3億円の増資を行いました。

《訂正後》

賃貸保証事業の売上高は278,381千円 (前年同期は54,155千円)、営業利益は△319,003千円 (同△296,401千円) となりました。

(省略)

〔その他の事項について〕

業容拡大に伴い、今後のシステム投資や運転資金の増加及び、財務体質の強化を図ることを目的に平成20年5月及び同年10月に当社を割当先とする総計4億円の増資を行いました。

【42ページ】

4. 【連結財務諸表】 (8)【連結財務諸表に関する注記事項】 (税効果会計関係)

《訂正前》

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(省略)

固定資産

貸倒引当金	34,396千円
減損損失	27,912千円
その他	4,222千円
小計	<u>66,562千円</u>
評価性引当金	<u>△47,063千円</u>

繰延税金負債(固定)との相殺	△1,372千円
計	<u>18,094千円</u>
繰延税金資産合計	195,832千円
(繰延税金負債)	
(省略)	

《訂正後》

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(省略)

固定資産

貸倒引当金	34,396千円
減損損失	27,912千円
その他	4,222千円
小計	<u>66,531千円</u>
評価性引当金	<u>△47,063千円</u>
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>△1,372千円</u>
計	<u>18,094千円</u>
繰延税金資産合計	195,832千円
(繰延税金負債)	
(省略)	

以 上